

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋
 コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 福井 清計
 (氏名) 上島 幹雄

TEL 03-5545-0703

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	73,644	—	2,615	—	2,480	—	1,471	—
20年3月期第2四半期	74,544	△4.8	1,122	△17.6	1,106	△17.7	591	△51.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	13.86	13.86
20年3月期第2四半期	5.47	5.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	68,366	18,633	26.7	172.12
20年3月期	57,373	17,762	30.5	164.79

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 18,281百万円 20年3月期 17,512百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	2.9	4,200	43.5	4,100	44.3	2,200	47.0	20.71

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	109,282,837株	20年3月期	109,282,837株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	3,065,257株	20年3月期	3,007,633株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	106,178,409株	20年3月期第2四半期	108,078,862株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記数値と異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、原油や食料などの資源価格の上昇、世界的な金融市場の混乱、株式市況の暴落、為替相場の激変などにより、景気は後退色を強め、先行きに対する見通しも極めて不透明な状況にありました。

水産・食品業界においては、海外における水産物の需要増に伴う国際的な買付競争の激化、加工拠点である中国や東南アジア諸国における生産コストの上昇など厳しい状況が続きました。

また、食の安全に係わる事件も相次いで発生し、消費者の食品の安全性に対する関心は一層高まりました。

このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品を提供することを責務とし、更にグローバル戦略と加工戦略の推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し、積極的かつ効率的な運営に努めました。

水産商事事業では、相場が比較的堅調に推移し、ほっけなどの北洋魚や鮭鱒などを中心に国内向けに拡販することができました。また、適時適量買付の徹底により、前期上半期において発生した一部魚種での処分損などの発生もほとんどなく利益は前年同期を大きく上回りました。

加工食品事業では事業の拡大、強化を図るため、平成20年9月に海産物珍味の加工及び販売を営む当社関連会社である株式会社ジョッキの株式を追加取得し連結子会社化しました。調理冷凍食品は、かにかま、水産フライ類など国内の当社グループ及び協力工場の製品を中心とし、また、水産冷凍食品は寿司種商材の商品アイテムの充実、拡販に努めました。常温食品は、原料価格や資材価格などの上昇が続く厳しい状況のなか、かつおなどの魚介缶の売上を伸ばすことができました。

本事業全体の売上は、全般的な消費の低迷、中国加工品に対する消費者の不信感などの影響もあり前年同期を下回りましたが、加工用原料や資材などのコスト上昇分について価格転嫁をすすめることで利益は前年同期を上回りました。

物流サービス事業における冷蔵倉庫事業は、営業力強化と事業の効率化に努め、また冷蔵運搬船事業は配船の効率化と全般に運賃市況が堅調に推移した結果、売上、利益とも前年同期を上回りました。

鯉・鮪事業におけるかつお・まぐろ製造加工及び販売事業は、当社独自の原料調達ルートを活用するとともに新製品の開発、拡販に注力したこと、海外まき網事業は好漁獲とかつお魚価が堅調に推移したことに支えられたことで、売上、利益とも前年同期を上回りました。キョクヨーマリンファーム株式会社における本鮪の養殖事業は2年目の活け入れも完了し、昨年活け入れ分を含め順調に生育しています。

以上の結果、当社グループの売上高は736億44百万円、営業利益は26億15百万円、経常利益は24億80百万円、四半期純利益は14億71百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末より連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書には、新たに連結対象子会社となった株式会社ジョッキ及び山形水産株式会社が含まれています。

総資産は、前連結会計年度末に比べ109億93百万円増加し683億66百万円となりました。

流動資産は売掛金や棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ94億43百万円増加し、504億93百万円となりました。固定資産は株式会社ジョッキ及び山形水産株式会社の連結子会社化による影響などにより前連結会計年度末に比べ15億49百万円増加し、178億73百万円となりました。

負債合計は、買掛金や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ101億23百万円増加し、497億33百万円となりました。

純資産は利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億7千万円増加し、186億33百万円となりました。

この結果自己資本比率は26.7%（前連結会計年度末比3.8%減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、先行きは極めて厳しいと予想されますが、当第2四半期累計期間の実績などを考慮に入れ、平成20年10月20日に業績予想の修正を行っております。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 四半期特有の会計処理

該当する事項はありません。

② 簡便な会計処理

・ たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・ 法人税法等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算定に関しては、年間償却予定額を期間按分する方法により、期首からの累計期間の減価償却費として計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る会計処理によっております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420	2,886
受取手形及び売掛金	17,937	15,825
商品及び製品	24,427	19,077
仕掛品	290	219
原材料及び貯蔵品	2,407	1,545
その他	2,090	1,569
貸倒引当金	△79	△73
流動資産合計	50,493	41,050
固定資産		
有形固定資産	10,287	8,777
無形固定資産		
のれん	155	—
その他	532	497
無形固定資産合計	688	497
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805	5,151
その他	2,260	2,067
貸倒引当金	△168	△170
投資その他の資産合計	6,897	7,048
固定資産合計	17,873	16,323
資産合計	68,366	57,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,999	6,144
短期借入金	29,303	22,497
未払法人税等	1,269	1,112
引当金	663	615
その他	5,259	4,735
流動負債合計	44,496	35,105
固定負債		
長期借入金	1,858	1,359
退職給付引当金	2,240	1,855
その他の引当金	43	54
その他	1,094	1,234
固定負債合計	5,236	4,504
負債合計	49,733	39,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	11,921	10,981
自己株式	△532	△521
株主資本合計	17,803	16,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413	553
繰延ヘッジ損益	3	△10
為替換算調整勘定	60	95
評価・換算差額等合計	478	638
少数株主持分	351	250
純資産合計	18,633	17,762
負債純資産合計	68,366	57,373

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	73,644
売上原価	63,775
売上総利益	9,868
販売費及び一般管理費	
賞与引当金繰入額	502
退職給付費用	535
その他	6,215
販売費及び一般管理費合計	7,253
営業利益	2,615
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	63
その他	66
営業外収益合計	148
営業外費用	
支払利息	237
その他	44
営業外費用合計	282
経常利益	2,480
特別利益	
固定資産処分益	0
受取保険金	18
その他	2
特別利益合計	20
特別損失	
固定資産処分損	1
その他	4
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	2,496
法人税、住民税及び事業税	1,266
法人税等調整額	△226
法人税等合計	1,040
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15
四半期純利益	1,471

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,496
減価償却費	631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	290
その他の引当金の増減額(△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△81
支払利息	237
売上債権の増減額(△は増加)	△1,668
その他債権の増減額(△は増加)	△91
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,623
仕入債務の増減額(△は減少)	1,423
その他	338
小計	△2,043
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△251
法人税等の支払額	△1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△819
固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△6
子会社株式の取得による支出	△308
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,742
長期借入れによる収入	380
長期借入金の返済による支出	△264
配当金の支払額	△531
その他	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513
現金及び現金同等物の期首残高	2,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,349

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当する事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位:百万円)

	水産商事	加工食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,946	25,236	3,262	10,166	32	73,644	—	73,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,274	969	319	377	332	8,274	(8,274)	—
計	41,220	26,206	3,581	10,544	365	81,918	(8,274)	73,644
営業利益	1,045	553	453	826	64	2,943	(328)	2,615

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 鰹・鮪	鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当する事項はありません。

「参考」

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		74,544	100.0
II 売上原価		66,115	88.7
売上総利益		8,429	11.3
III 販売費及び一般管理費			
1 販売費	5,003		
2 一般管理費	2,302	7,306	9.8
営業利益		1,122	1.5
IV 営業外収益			
1 受取利息	24		
2 受取配当金	54		
3 外国為替差益	104		
4 雑収入	63	247	0.4
V 営業外費用			
1 支払利息	260		
2 雑支出	3	264	0.4
経常利益		1,106	1.5
VI 特別利益			
1 固定資産処分益	0		
2 投資有価証券売却益	2		
3 貸倒引当金戻入差益	1		
4 その他	8	11	0.0
VII 特別損失			
1 固定資産処分損	5	5	0.0
税金等調整前中間純利益		1,112	1.5
法人税、住民税及び事業税	416		
法人税等調整額	34	451	0.6
少数株主利益		70	0.1
中間純利益		591	0.8

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,112
減価償却費	625
貸倒引当金の減少額	△0
賞与引当金の増減額	0
役員賞与引当金の増減額	△19
退職給付引当金の増減額	109
特別修繕引当金の増減額	9
役員退職慰労引当金の減少額	△85
受取利息及び受取配当金	△79
支払利息	260
投資有価証券売却益	△2
固定資産処分益	△0
固定資産処分損	5
売上債権の増加額	△395
その他債権の増減額	△782
たな卸資産の増減額	713
その他の投資増減額	△12
仕入債務の増減額	489
その他	247
小計	2,195
利息及び配当金の受取額	72
利息の支払額	△264
法人税等の支払額	△739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△447
固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△545
投資有価証券の売却による収入	17
貸付けによる支出	△147
貸付金の回収による収入	6
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,111
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,043
長期借入金の返済による支出	△830
自己株式の取得・売却による純収支額	10
配当金の支払額	△648
少数株主からの出資による収入	5
その他	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10
V 現金及び現金同等物の増減額	△70
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,090
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,020

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）（単位：百万円）

	水産商事	加工食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	36,685	26,901	2,746	8,163	47	74,544	—	74,544
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,078	2,945	246	1,486	308	11,065	(11,065)	—
計	42,764	29,847	2,993	9,649	355	85,610	(11,065)	74,544
営業費用	42,810	29,430	2,608	9,119	310	84,280	(10,858)	73,421
営業利益（△損失）	△45	416	384	530	44	1,330	(207)	1,122

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 鰹・鮪	鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は209百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。